

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第53回）議事要旨

1. 日 時 令和6年7月29日（月）9:30～11:40

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用B会議室

3. 出席者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	小野 達也	追手門学院大学地域創造学部教授
	荒見 玲子	名古屋大学大学院法学研究科教授
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授

（内閣府）

	岡本 直樹	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
	入野 史也	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議題

令和6年度を事後評価書の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデル（公文書管理、アイヌ政策、原子力防災、経済安全保障、食品安全、日本学術会議、官民人材交流）（案）について

5. 議事要旨

- 令和6年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係るロジックモデルに関し、各部局（大臣官房公文書管理課・公文書監査室、大臣官房アイヌ施策推進室、政策統括官（原子力防災担当）、政策統括官（経済安全保障担当）、食品安全委員会事務局、日本学術会議事務局、官民人材交流センター）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《公文書管理の適正な実施》

- ・ 「行政文書等の適正な管理の実施」は行政機関が行うものであるため、アウトプットと捉えた方が良いのではないかと。（佐藤委員）

《アイヌ施策の推進》

- 中目標の測定指標の達成割合について、過去の調査を確認し、75%にすることを検討中とのことだが、75%を目標に設定するのはなぜか。(小野委員)
- 中目標の測定指標について、各市町村が成果目標を設定するにあたり、事業ごとに国からの指針は示されているのか。示されていない場合、設定される成果目標の困難度にバラつきが生じ、集計しても意味のある指標にならないのではないか。(小野委員)
- 国によるモニタリングを実施していると思われるが、各市町村はどのくらいの期間で成果目標の達成割合を算出しているのか。(佐藤委員)
- 施策目標の世論調査について、過去の調査では調査年により設問が若干異なっていると思われる。今後、測定指標にするのであれば、設問は統一しないと過去との比較ができないのではないか。(小野委員)
- アイヌ政策推進交付金を交付している地域はどのくらいあるのか。(伊藤委員)
- アウトプットやアウトカムは北海道内の市町村が中心の交付金事業となっているが、インパクトでは世論調査を行っている。この調査が日本国内全域を対象としているならば、アウトプットやアウトカムとインパクトの間に距離があるため、つながりを説明する必要があるのではないか。(白石座長)

《原子力災害対策の推進》

- 測定指標「原子力災害対策重点区域に含まれる市町村の避難計画策定件数」について、中目標「原子力施設周辺地域における適切な防護措置の実施」の状況を測定できる指標として適切なのか。(荒見委員)
- 帰還困難区域の避難指示を解除した類型数をアウトカムにすると、これを達成するために、やや強引に、避難指示の解除を進めてしまうようなことは起きないか。(荒見委員)

《安全保障の確保に関する経済施策の推進》

- 中目標の第1段階アウトカムに係る測定指標について、安全保障の観点から記載しにくい内容も含まれると思うが、どのような記載を想定しているのか。(佐藤委員)

《食品健康影響評価に関する施策の推進》

- 測定指標「食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況」について、実施状況とは具体的にどのようなものを想定しているのか。(伊藤委員)

- 測定指標「食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況」について、内閣府以外にも波及するとはいえ、行政機関の行動ともいえるためアウトプットという捉え方もあるのではないかと。（佐藤委員）

《日本学術会議に関する施策の推進》

- 政府・社会等に対する提言等について、評価は難しいにしても、ロジックモデルに記載すべきなのではないかと。（小野委員）
- 科学者間ネットワークの構築について、若手アカデミー活動の推進と協力学術研究団体との橋梁関係構築に関することは指標化しないのか。（伊藤委員）
- 科学者間ネットワークの構築について、学術講演会の開催回数はアウトプットになると思われるが、アウトカムになっている参加者数（1回あたりの平均値）もアウトプットに近く、ほぼ同時に測れる指標を使っているため、アウトプットとアウトカムの区別ができていないのではないかと。（荒見委員）
- 科学の役割についての普及・啓発について、アウトカムになっている学術フォーラムの参加者数を把握するだけでは正確な指標を測定できないのではないかと。例えば、参加者に対して事後調査を行えば、科学の役割についての認識が向上していることを測定できるのではないかと。（佐藤委員）

《国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援》

- 中目標「求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加」について、再就職した件数だけでなくマッチング率も指標として活用できるのではないかと。（佐藤委員）
- 事業規模と比較し、社会全体に対する効果が薄いのではないかと。また、効果を高めるために、データの取り方や利用者の対象範囲を拡大するなど対策をとる必要があるのではないかと。（白石座長）

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>